

II 令和4年度予算の概要

1. 令和4年度当初予算のあらまし

【1】編成方針

府財政は、景気を持ち直しの動きを背景に、府税収入が概ねコロナ前の水準に回復する見込みであるものの、義務的に負担する社会保障関係経費が増大し続けるなど、今後も多額の収支不足が生じる見込みです。また、新型コロナウイルス感染症による影響や原材料価格の動向等による景気の下振れリスクがあるなど、依然として予断を許さない状況です。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2022」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症から府民の命と暮らしを守り、社会経済活動を回復させることに加え、再び大阪を成長軌道に乗せ、飛躍させていくための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

【2】予算規模

単位:億円、%

区分	R3当初	R4当初	増減額	前年度比
一般会計	35,086	37,798	2,712	107.7
特別会計	28,505	29,087	582	102.0
計	63,591	66,885	3,294	105.2

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- 令和4年度当初予算は過去最大の予算規模
- 社会保障関係経費や、新型コロナウイルス感染症対策などの一般施策経費が増加
- 一方、府税収入は、景気を持ち直しの動きを背景に、概ねコロナ前の水準に回復する見込み。
- その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から減少

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・新型コロナウイルス感染症対策費の増(+1,703億円)や大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費の増(+1,489億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲1,384億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+167億円)

○一般歳出ベース:3兆1,060億円、前年度当初比 110.0%、2,821億円の増。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出:1兆9,164億円、前年度当初比 101.1%、202億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

令和4年度当初予算のあらまし

単位:億円

・一般会計当初予算の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4 当初
								当初	補正後	
歳出総額 (調整前)	27,837 (30,713)	28,361 (32,886)	28,215 (32,772)	26,393 (30,866)	25,543	25,983	26,368	35,086	46,375	37,798
一般歳出	22,484	22,249	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	37,736	31,060

*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:7,014億円(前年度当初比 101.5%、+102億円)

給与改定の実施(期末手当)による減少があるものの、市立高等学校等の一元化による教職員定数の増加などにより、102億円の増。

	令和4年度	対前年度比
・条约定数	7,250 人	0 人
(一般会計)		
知事部局	7,250 人	0 人
教育庁(小中高等学校教職員等)	44,087 人	+ 1,277 人
公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
その他	194 人	0 人
計	74,823 人	+ 1,277 人

・人件費の推移

単位:億円

	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3		R4 当初
								当初	補正後	
人件費	8,340	8,235	8,240	6,793	6,726	6,736	6,671	6,912	6,710	7,014
給料等	7,536	7,480	7,514	6,285	6,222	6,269	6,231	6,463	6,268	6,568
退職手当	804	755	726	508	504	467	440	449	441	446

<参考1>令和3年度の主な給与改定について

1 期末手当を0.15月分引下げ 【実施時期:令和3年12月期】

○公債費：3,312億円(前年度当初比 100.1%、+2億円)

臨時財政対策債等の発行額の減により、府債の元金償還が減少するものの、過去に発行した府債の減債基金への積立時期の到来による積立金の増加などにより、2億円の増。

○一般施策経費：2兆1,954億円(前年度当初比 113.2%、+2,558億円)

支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増や、新型コロナウイルス感染症対策関連経費(新型コロナウイルス感染症対策費や大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費など)などにより、2,558億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位：億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	当初	補正後	当初						
公債費	3,182	3,266	3,141	3,128	3,159	3,260	3,237	3,310	3,308	3,312
(参考)府債残高	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	56,203	55,523	54,368

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。

・一般施策経費の推移

単位：億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	当初	補正後	当初						
一般施策経費	11,257	10,965	10,647	10,337	10,046	10,156	21,697	19,396	30,976	21,954
うち貸付金	3,558	3,334	3,049	2,661	2,483	2,278	8,730	8,987	7,729	7,687
うち補助金等	5,674	6,044	6,108	6,144	5,770	6,039	10,976	8,117	18,774	11,351

○建設事業費：1,680億円(前年度当初比 100.9%、+14億円)

南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費：828億円(前年度当初比 85.7%、▲138億円)

南海トラフ巨大地震対策、安威川ダム建設の事業進捗による減少や、道路などの整備にかかる国庫補助事業の減少などにより、138億円の減。

・単独事業費：852億円(前年度当初比 121.7%、+152億円)

ファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕や、大阪健康安全基盤研究所の一元化施設整備、大阪公立大学新キャンパス整備関連事業の進捗などにより、152億円の増。

・建設事業費の推移

単位：億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	当初	補正後	当初						
建設事業費	1,683	1,561	1,617	1,513	1,592	1,519	1,469	1,666	1,580	1,680
補助	916	776	851	855	902	886	971	965	970	828
うち国直	85	75	108	58	73	84	106	95	113	83
単独	767	785	766	658	690	634	497	700	610	852

《主なもの》 R4当初

・中小企業向け制度融資預託金	7,529 億円	・障がい者自立支援給付費等負担金	642 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	3,234 億円	・施設型給付費等負担金	481 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,179 億円	・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	375 億円
・大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	1,489 億円	・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	241 億円
・介護給付費負担金	1,157 億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	205 億円
・私学関係助成	876 億円		

《増減の大きいもの》 R3当初→R4当初

(補助金等)		(貸付金)	
・大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	+1,475 億円	・中小企業向け制度融資預託金	▲1,384 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	+1,353 億円		
・介護職員等処遇改善支援補助金	+130 億円	(その他*)	
・介護給付費負担金	+63 億円	・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	+298 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+45 億円	・新型コロナウイルス感染症対策費	+251 億円
・看護師等処遇改善事業費	+44 億円	・国民健康保険特別会計繰出金	+19 億円
・2025日本万国博覧会推進事業費	+20 億円	・大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費	+18 億円
		*物件費、繰出金、投資及び出資金	
(積立金)			
・地域医療介護総合確保基金積立金	+9 億円		

■令和4年度当初予算における社会保障関係経費の状況

<社会保障関係経費の内訳>

・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で104.4%、257億円の増。

単位:億円

科目等	R3 当初		R4 当初		増 減		
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	
福祉費	社会福祉費 社会福祉施設等退職手当共済費補助金など	49 (16)	34 (16)	57 (23)	41 (23)	8 (7)	7 (7)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	832 (678)	808 (675)	916 (721)	850 (718)	84 (43)	42 (42)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,379 (1,204)	1,243 (1,204)	1,535 (1,261)	1,300 (1,261)	156 (57)	57 (57)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,142 (954)	988 (879)	1,209 (969)	1,006 (892)	67 (15)	18 (13)
	生活保護費 生活保護給付費など	53 (50)	29 (28)	51 (48)	27 (27)	▲1 (▲1)	▲2 (▲2)
健康医療費	公衆衛生費等 新型コロナウイルス感染症対策事業費や措置入院及び通院医療費、難病対策費など	2,316 (311)	428 (141)	4,211 (319)	528 (157)	1,895 (7)	100 (16)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,326 (2,148)	2,175 (2,128)	2,369 (2,197)	2,221 (2,178)	43 (48)	46 (50)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	192 (192)	169 (169)	184 (184)	157 (157)	▲8 (▲8)	▲12 (▲12)
合 計	8,289 (5,554)	5,873 (5,241)	10,532 (5,721)	6,130 (5,413)	2,243 (167)	257 (172)	

* ()内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。
 * 上表の数値は職員人件費を含まない。
 * 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。
 * 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。

<地方消費税増収分と社会保障関係経費>

・地方消費税率引上げによる増収額(1,122億円)は、全額を社会保障関係経費(6,130億円)の財源として活用。

単位:億円

	R3 当初	R4 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,062	1,122	60
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	5,873	6,130	257

○減債基金への積立て:172億円(前年度当初比 75.4%、▲56億円)

*財政再建団体転落回避のため、平成13~19年度の間、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立しておくべき額に比して不足。
 *平成21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。令和6年度までの復元完了をめざし、令和4年度は172億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
減債基金復元額 (うち当初予算)	52	383	514	313	766	392	299	303
(決算剰余金の相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
(その他)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 最終	R4 当初		
	284	285	294	408	393	172		
	(273)	(271)	(269)	(264)	(228)	(172)		
	(11)	(14)	(25)	(144)	(165)			
	3,306	3,591	3,885	4,293	4,686	4,858		
	1,896	1,611	1,317	909	516	344		

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,001
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 最終	R4 当初		
	8,237	8,452	8,760	8,605	9,426	10,052		
	4,235	4,899	5,757	6,559	7,889	8,640		
	▲4,001	▲3,553	▲3,003	▲2,046	▲1,537	▲1,412		

2 歳入

○歳入全体の特徴

・実質税収は増加、地方交付税等は減少

府税収入は、景気の持ち直しの動きを背景に、企業業績の改善等により、前年度当初比113.6%、1,652億円の増(実質税収は、前年度当初比122.9%、2,274億円の増)。

前年度最終予算比
府税収入… 99.2%、116億円の減 実質税収… 100.4%、52億円の増

また、臨時財政対策債を含む地方交付税については、前年度当初比58.2%、2,363億円の減。

・国庫支出金は増加

新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえた対策の拡充に伴う、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加により、国庫支出金は前年度比197.6%、3,618億円の増。

・府債発行は減少

減収補填債や臨時財政対策債の減少により、府債は前年度当初予算比35.2%、2,688億円の減。

○府税収入

- ・令和4年度見込み 1兆3,771億円 (前年度当初比 113.6% +1,652億円)
- ・実質税収 1兆2,213億円 (前年度当初比 122.9% +2,274億円)

* 景気の持ち直しの動きを背景に、企業業績の改善等により、法人二税を中心に令和3年度当初予算と比べ増収。

法人二税	4,601億円	(前年度当初比	136.1%	+1,222億円)
地方消費税	4,121億円	(前年度当初比	105.1%	+200億円)
個人府民税	3,030億円	(前年度当初比	105.2%	+150億円)
*うち森林環境税は、13億円(前年度当初比104.5%)				
宿泊税	7億円	(前年度当初比	112.0%	+1億円)

・府税収入の推移

単位:億円

	H2	H19	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	当初	補正後	当初						
府税収入	14,731	13,425	12,992	13,289	12,778	13,039	12,813	12,119	13,887	13,771
実質税収	13,510	11,591	12,045	11,667	11,890	12,359	11,347	9,939	12,161	12,213
法人二税	7,982	5,667	4,080	4,285	4,419	4,702	4,103	3,380	4,457	4,601

*平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

*実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。

*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,555億円(前年度当初比 155.1%、+552億円)

・うち特別法人事業譲与税:1,515億円 (前年度当初比 157.0%、+550億円)

<参考2>特別法人事業譲与税

地方法人課税の偏在是正措置のため、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税(地方税)の一部を特別法人事業税(国税)とし、その全額を人口を基準として都道府県に譲与(不交付団体に譲与制限あり)。(制度改正の影響は、令和2年度で通年化)

○地方交付税:2,966億円(前年度当初比 103.9%、+110億円)

・臨時財政対策債を加算した額:3,293億円(前年度当初比 58.2%、▲2,363億円)

* 令和3年度国補正予算に伴う普通交付税の再算定において措置された額の一部^(※1)を活用し、府債残高の増嵩を抑制するため、令和4年度の臨時財政対策債の発行額を調整。(発行可能額見込1,000億円のうち、673億円を減額し、327億円の発行を見込む。)

(※1) 令和3年度の臨時財政対策債を償還するための経費として算定された額(803億円)のうち、令和3年度臨時財政対策債の発行額縮減に活用した130億円を除いた残余。

・地方交付税の推移

単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	当初	補正後	当初						
地方交付税	2,764	2,826	2,764	2,448	2,360	2,478	2,594	2,856	3,797	2,966
臨時財政対策債	[2,630]	[1,835]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[2,800]	[327]
	(5,394)	(4,660)	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(5,656)	(6,597)	(3,293)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した数値。

令和4年度当初予算のあらまし

○財政調整基金：794億円（前年度当初比 84.9%、▲141億円）の取崩し
 一般施策経費（新型コロナウイルス感染症対策等）や社会保障関係経費の増加があるものの、実質税収の増加により、財政調整基金の取崩しは、141億円の減。

○府 債：1,460億円（前年度当初比 35.2%、▲2,688億円）
 通常債(※)は増加するものの、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の減少により、府債は2,688億円の減。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債。

・通常債 969億円 (前年度当初比 116.2% +135億円)
 ・減収補填債 79億円 (前年度当初比 17.8% ▲366億円)
 ・臨時財政対策債 327億円 (前年度当初比 11.7% ▲2,473億円)
 ・行政改革推進債 85億円 (前年度当初比 123.7% +16億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位：億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		R4
	決算	当初	補正後	当初						
一般会計府債発行額	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	4,147	3,661	1,460
一般会計府債残高	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	56,203	55,523	54,368
全会計残高	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	63,444	62,713	61,398
うち臨時債等残高	[30,561]	[31,323]	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[36,075]	[35,550]	[34,602]
うちその他残高	[33,190]	[31,538]	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,369]	[27,162]	[26,795]

*臨時債等とは、臨時財政対策債、減収補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入：1兆672億円（前年度当初比 95.3%、▲523億円）
 普通交付税の精算措置影響への対応及び臨時財政対策債の発行額調整のため、財政調整基金繰入金の増があるものの、中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少などにより、その他歳入は523億円の減。

・貸付金元利収入 7,582億円 (前年度当初比 84.4% ▲1,400億円)
 ・財政調整基金繰入金 996億円 (前年度当初比 皆増)
 (交付税は正等対応分)

(参考)令和3年度地方財政計画と府税収入等実績の乖離による後年度影響への対応

令和3年度の普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定において是正されることなどから、令和3年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

そのため、令和3年度末から令和5年度末の間の財政調整基金残高が一時的に増嵩する。

【 積立額 (R3) 1,642億円 取崩額 (R4) 996億円 (R5) 323億円 (R6) 323億円 】

*令和4年度は、普通交付税の精算措置影響への対応及び臨時財政対策債の発行額調整のため、996億円を取崩し。

・財政調整基金残高の推移

単位：億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)

R1	R2	R3	R4
1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244

*上段は当初見込み、下段は令和2年度までは決算額、令和3年度は11号補正後見込み。

*上記残高には、後年度の普通交付税算定における是正等対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位：億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和3年度当初予算編成	935		507
◇ 令和2年度決算取崩し (最終 265 億円⇒決算取崩しなし)	▲265		771
◇ 令和2年度決算剰余金の 1/2 編入		165	937
◆ 令和3年度1号～10号補正	258		678
◆ 令和3年度11号補正 (現計 1,193 億円⇒最終 皆減)	▲1,193		1,872
◆ 令和3年度11号補正 積立		166	2,037
□ 令和4年度当初予算編成	794		1,244

令和4年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性別内訳

単位:百万円、%

区分	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,083,708	30.9	1,104,743	29.2	21,035	101.9
人件費	691,204	19.7	701,411	18.5	10,206	101.5
扶助費	61,544	1.8	72,128	1.9	10,584	117.2
公債費	330,959	9.4	331,204	8.8	245	100.1
税関連歳出	318,715	9.1	311,696	8.2	▲ 7,019	97.8
建設事業費	166,571	4.7	167,989	4.5	1,418	100.9
国庫補助	96,549	2.7	82,780	2.2	▲ 13,768	85.7
単独	70,022	2.0	85,209	2.3	15,186	121.7
一般施策経費	1,939,586	55.3	2,195,374	58.1	255,788	113.2
貸付金	898,739	25.6	768,671	20.4	▲ 130,067	85.5
補助金等	811,652	23.1	1,135,127	30.0	323,475	139.9
積立金	34,954	1.0	30,855	0.8	▲ 4,099	88.3
その他	194,241	5.6	260,721	6.9	66,480	134.2
合計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7
うち一般歳出	2,823,951	80.5	3,106,046	82.2	282,095	110.0
うち義務的支出(*)	1,896,262	54.0	1,916,433	50.7	20,171	101.1

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2) 目的別内訳

単位:百万円、%

目的別	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	2,619	0.1	2,617	0.1	▲ 3	99.9
総務費	154,818	4.4	157,592	4.2	2,775	101.8
福祉費	355,519	10.1	387,201	10.2	31,682	108.9
健康医療費	473,445	13.5	667,909	17.7	194,464	141.1
商工労働費	935,106	26.7	948,308	25.1	13,202	101.4
環境農林水産費	18,323	0.5	19,305	0.5	983	105.4
都市整備費	135,098	3.8	124,983	3.3	▲ 10,115	92.5
都市計画費	0	0.0	4,446	0.1	4,446	皆増
建築費	9,579	0.3	8,049	0.2	▲ 1,530	84.0
警察費	274,738	7.8	274,807	7.3	69	100.0
教育費	560,058	16.0	575,430	15.2	15,372	102.7
その他	589,276	16.8	609,152	16.1	19,876	103.4
合計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7

令和4年度当初予算のあらまし

単位:百万円、%

(3) 部局別内訳

部局名	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	295	0.0	281	0.0	▲ 14	95.1
政策企画部	15,229	0.4	48,229	1.3	32,999	316.7
万博推進局	3,168	0.1	3,440	0.1	272	108.6
総務部	27,385	0.8	25,450	0.7	▲ 1,934	92.9
財務部	688,267	19.6	677,472	17.9	▲ 10,795	98.4
スマートシティ戦略部	2,919	0.1	4,577	0.1	1,659	156.8
府民文化部	25,930	0.7	29,743	0.8	3,813	114.7
IR推進局	665	0.0	641	0.0	▲ 25	96.3
福祉部	355,213	10.1	387,046	10.2	31,833	109.0
健康医療部	473,445	13.5	667,909	17.7	194,464	141.1
商工労働部	935,106	26.7	948,308	25.1	13,202	101.4
環境農林水産部	18,477	0.5	19,425	0.5	947	105.1
都市整備部	130,704	3.8	121,272	3.2	▲ 9,432	92.8
大阪都市計画局	1,332	0.0	4,446	0.1	3,114	333.8
大阪港湾局	4,292	0.1	4,201	0.1	▲ 90	97.9
建築部	9,015	0.3	8,058	0.2	▲ 956	89.4
公安委員会	274,738	7.8	274,807	7.3	69	100.0
教育庁	542,399	15.5	554,495	14.7	12,095	102.2
合計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7

【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	295	0.0	281	0.0	▲ 14	95.1
政策企画部	17,791	0.5	50,035	1.3	32,244	281.2
万博推進局	3,168	0.1	3,440	0.1	272	108.6
総務部	30,445	0.9	27,190	0.7	▲ 3,254	89.3
財務部	531,621	15.2	525,889	13.9	▲ 5,732	98.9
スマートシティ戦略部	2,919	0.1	4,577	0.1	1,659	156.8
府民文化部	27,954	0.8	31,975	0.8	4,022	114.4
IR推進局	665	0.0	641	0.0	▲ 25	96.3
福祉部	357,471	10.2	389,075	10.3	31,604	108.8
健康医療部	484,270	13.8	684,054	18.1	199,783	141.3
商工労働部	937,516	26.7	950,126	25.1	12,609	101.3
環境農林水産部	20,555	0.6	21,757	0.6	1,202	105.8
都市整備部	238,310	6.8	225,182	6.0	▲ 13,128	94.5
大阪都市計画局	2,351	0.0	5,477	0.2	3,127	233.0
大阪港湾局	6,264	0.2	5,854	0.2	▲ 410	93.4
建築部	11,511	0.3	9,327	0.3	▲ 2,184	81.0
公安委員会	280,467	8.0	280,209	7.4	▲ 258	99.9
教育庁	555,006	15.8	564,712	14.9	9,706	101.7
合計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7

2 歳入

令和4年度当初予算のあらまし

単位:百万円、%

区 分	R3当初	構成比	R4当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,211,897	34.5	1,377,103	36.4	165,206	113.6
〔特別法人事業譲与税込み〕	[1,308,346]		[1,528,556]		[220,210]	[116.8]
【 実 質 税 収 】	[993,875]		[1,221,285]		[227,410]	[122.9]
個 人 府 民 税	287,988	8.2	303,020	8.0	15,032	105.2
法 人 二 税	337,982	9.6	460,141	12.2	122,159	136.1
〔特別法人事業譲与税込み〕	[434,431]		[611,594]		[177,163]	[140.8]
地 方 消 費 税	392,137	11.2	412,092	10.9	19,955	105.1
そ の 他 の 税	193,790	5.5	201,850	5.3	8,060	104.2
地 方 譲 与 税	100,295	2.9	155,542	4.1	55,247	155.1
特別法人事業譲与税	96,449	2.7	151,453	4.0	55,004	157.0
地 方 特 例 交 付 金	5,800	0.2	4,800	0.1	▲ 1,000	82.8
地 方 交 付 税	285,600	8.1	296,600	7.9	11,000	103.9
国 庫 支 出 金	370,773	10.6	732,572	19.4	361,799	197.6
府 債	414,734	11.8	145,980	3.9	▲ 268,754	35.2
通 常 債	83,335	2.4	96,863	2.6	13,528	116.2
減 収 補 填 債	44,500	1.2	7,900	0.2	▲ 36,600	17.8
臨 時 財 政 対 策 債	280,000	8.0	32,683	0.9	▲ 247,317	11.7
行 政 改 革 推 進 債	6,899	0.2	8,534	0.2	1,635	123.7
そ の 他	1,119,480	31.9	1,067,205	28.2	▲ 52,276	95.3
貸 付 金 元 利 収 入	898,196	25.6	758,173	20.1	▲ 140,023	84.4
財 政 調 整 基 金	93,500	2.7	178,962	4.7	85,462	191.4
そ の 他	127,784	3.6	130,070	3.4	2,286	101.8
合 計	3,508,579	100.0	3,779,801	100.0	271,222	107.7
財 政 調 整 基 金 除 く	3,415,079	97.3	3,600,839	95.3	185,760	105.4
う ち 一 般 財 源 (*)	1,955,762	55.7	1,900,311	50.3	▲ 55,451	97.2

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。